

国土交通省直轄工事における技術提案・ 交渉方式の運用ガイドライン (令和2年1月) 改正概要

○ 国土交通省では、仕様の確定が困難な工事において、技術提案・交渉方式の適用拡大を進めており、令和元年12月末現在、13件の工事に適用

＜国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の適用事例＞

R1.12末現在

	地整	契約タイプ	工事件名	技術協力／実施設計業務					工事		
				公告	手続	契約	業務	完了	契約	施工	完了
①	近畿	設計交渉・施工	国道2号淀川大橋床版取替他工事	H28.5	～	H28.10	～	H28.12	H29.1	～	(R2.3)
②	九州	技術協力・施工	熊本57号災害復旧 二重峠トンネル(阿蘇工区)工事	H28.7	～	H28.10	～	H29.2	H29.3	～	(R2.7)
③	九州	技術協力・施工	熊本57号災害復旧 二重峠トンネル(大津工区)工事								
④	北陸	技術協力・施工	国道157号犀川大橋橋梁補修工事	H28.12	～	H29.3	～	H29.8	H29.10	～	H30.7
⑤	中国	技術協力・施工	国道2号大樋橋西高架橋工事	H29.9	～	H30.2	～	H31.3	R1.9	～	(R4.3)
⑥	中部	技術協力・施工	1号清水立体八坂高架橋工事	H30.1	～	H30.6	～	H31.3	(R2)	～	
⑦	近畿	技術協力・施工	名塩道路城山トンネル工事	H30.5	～	H30.9	～	H31.2	H31.3	～	(R3.3)
⑧	近畿	技術協力・施工	赤谷3号砂防堰堤工事	R1.6	～	R1.9	～				
⑨	九州	設計交渉・施工	隈上川長野伏せ越し改築工事	R1.8	～						
⑩	四国	技術協力・施工	国道32号高知橋耐震補強外工事	R1.9	～						
⑪	九州	技術協力・施工	鹿児島3号東西道路シールドトンネル(下り線)新設工事	R1.9	～						
⑫	東北	技術協力・施工	国道45号新飯野川橋補修工事	R1.10	～						
⑬	九州	技術協力・施工	国道3号 千歳橋補修工事	R1.12	～						

凡例 進捗段階 () 予定

技術提案・交渉方式運用ガイドラインの主要改正項目

○ 効率的な手続のため、工事特性(修繕・災害等)に応じた手続フローの考え方、設計、技術協力の進め方・役割分担等を具体化・明確化

運用ガイドラインの主要改正項目

章		改正項目
第1章	本ガイドラインの位置付け	改正に至る経緯の更新
第2章	技術提案・交渉方式の導入について	導入検討の開始時期に関する情報追加 (計画、調査、予備設計、予算検討段階からの導入検討)
第3章	「設計・施工一括タイプ」の適用	・工事特性に応じた技術協力期間等の考え方
第4章	「技術協力・施工タイプ」の適用	・技術協力業務／実施設計の進め方、役割分担の明確化
第5章	「設計交渉・施工タイプ」の適用	・必要に応じた施工段階の歩掛実態調査の追加
第6章	技術提案・交渉方式の結果の公表	—
第7章	技術提案・交渉方式の評価内容の担保	決定した仕様を設計図書に反映し履行することを 4～6章に記載(7章削除)
第8章	技術提案・交渉方式の適用事例	最新事例の追加

【ポイント①】
適用検討の早期化

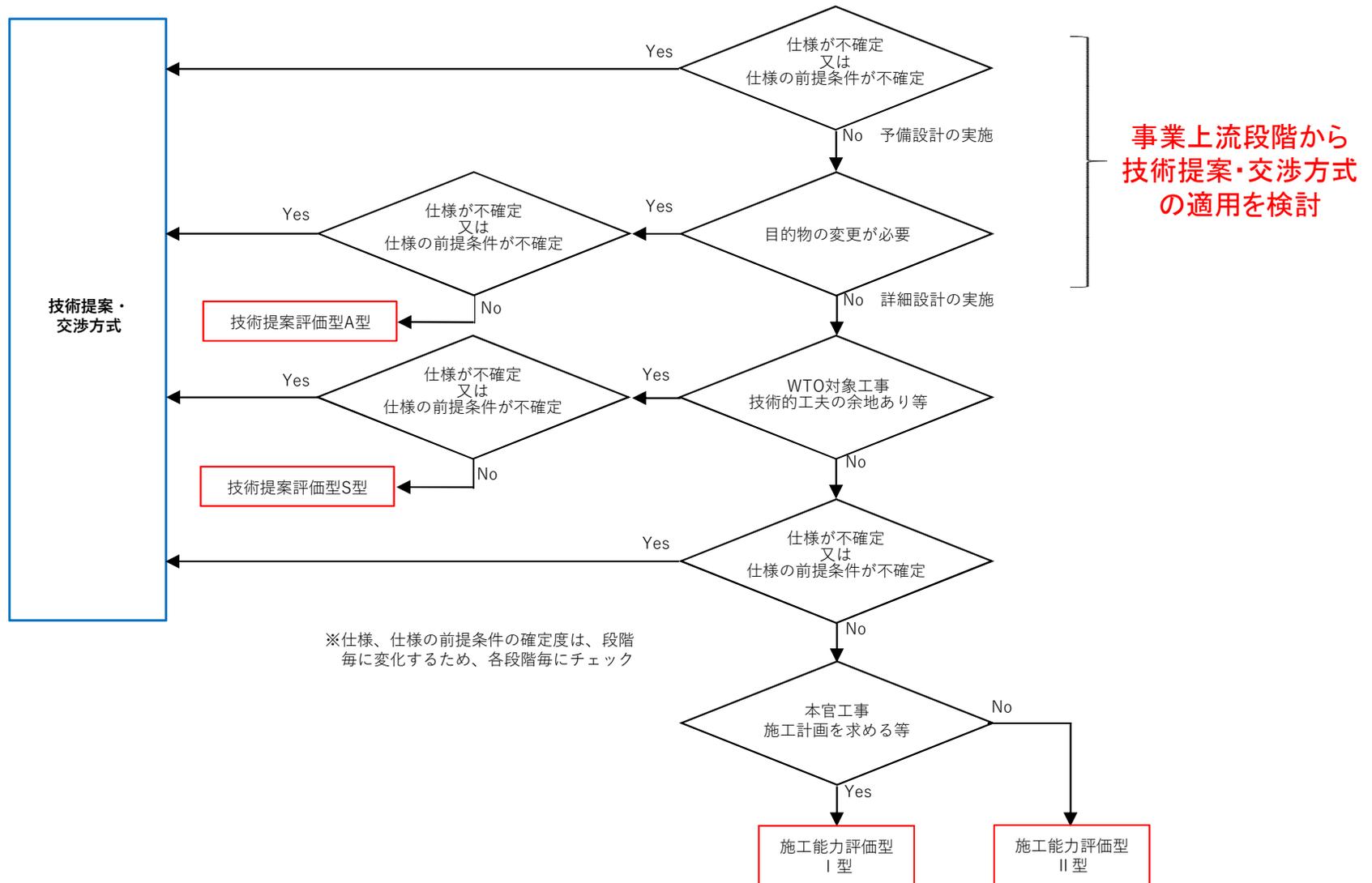
【ポイント②】
技術協力期間等の考え方

【ポイント③】
技術協力業務等の効率化・
内容充実

【ポイント①】適用検討の早期化

- 計画、調査、予備設計、予算検討等の事業上流段階から、技術提案・交渉方式の適用が検討されるよう、適用検討の考え方を記載

総合評価落札方式と技術提案・交渉方式の選定フロー



【ポイント②】技術協力期間等の考え方

○工事の特性(災害復旧・修繕等)を踏まえた手続の考え方を例示

工事特性に応じた技術協力期間の設定例

		工事特性			技術協力期間 の設定例
条件	種類	緊急度	提案の自由度	適用技術の実績※	
平常時	新設	【標準】 十分な技術協力期間を確保できる	【高】構造形式、工法等の変更を伴う	限定的	12ヶ月程度又は 12ヶ月以上
				十分ある	6～12ヶ月程度
			限定的	6～12ヶ月程度	
		【緊急】 早期供用が求められる	【高】構造形式、工法等の変更を伴う	十分ある	5～8ヶ月程度
				ある	6～12ヶ月程度
			【低】確実な施工のための照査、不確定要素への対処が中心	十分ある	5～8ヶ月程度
	既設 (修繕)	【標準】 十分な技術協力期間を確保できる	【高】不可視部等の不確定要素が多い、高度な工法を適用	限定的	6～12ヶ月程度
				十分ある	5～8ヶ月程度
			限定的	5～8ヶ月程度	
		【緊急】 早期供用が求められる	【高】不可視部等の不確定要素が多い、高度な工法を適用	十分ある	4～6ヶ月程度
				ある	6～12ヶ月程度
			【低】確実な施工のための照査、不確定要素への対処が中心	十分ある	5～8ヶ月程度
災害時	新設 (代替 ルート)	【緊急】 早期供用が求められる	【高】調査・設計が進んでいない、高度な工法を適用	ある	6～12ヶ月程度
				十分ある	5～8ヶ月程度
		【低】確実な施工のための不確定要素への対処が中心	ある	5～8ヶ月程度	
	既設 (修繕)	【高】調査・設計が進んでいない、高度な工法を適用	十分ある	3～6ヶ月程度	
			ある	6～12ヶ月程度	
		【低】確実な施工のための不確定要素への対処が中心	十分ある	5～8ヶ月程度	
				ある	5～8ヶ月程度
				十分ある	3～6ヶ月程度

※適用技術の実績 限定的:異なる現場条件での実績しかない等の理由により、技術検証(試験施工、模型実験、数値解析、学識者への意見聴取等)が必要
 ある:類似の現場条件での実績があるものの、追加調査(数値解析、学識者への意見聴取等)が必要
 十分ある:類似の現場条件での実績が複数例ある

【ポイント③】技術協力業務等の効率化・内容充実

- 設計、技術協力業務の進め方、役割分担を明確化
- 必要に応じて、追加調査、地元及び関係行政機関との協議、学識経験者への意見聴取を行うことを記載

設計業務及び技術協力業務における役割分担

技術協力初期の対応を充実

項目	発注者	優先交渉権者	設計者
前提条件及び不確定要素の整理	<ul style="list-style-type: none"> 前提条件等の不明点及び不確定要素の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 前提条件等の不明点、不確定要素の提示 	<ul style="list-style-type: none"> 前提条件等の不明点及び不確定要素の整理（資料作成）
優先交渉権者の技術提案の適用可否の検討	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案の適用可否の判断及び設計者への指示 	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案に関する技術情報（機能・性能、適用条件、コスト情報等）の提出 	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案の内容の確認、設計に反映する上での課題の有無や内容の整理
追加調査	<ul style="list-style-type: none"> 追加調査の必要性の判断、優先交渉権者、設計者への指示 追加調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 追加調査の提案 追加調査の実施※ 	<ul style="list-style-type: none"> 追加調査の提案 追加調査の実施※
地元及び関係行政機関との協議	<ul style="list-style-type: none"> 地元及び関係行政機関との協議の必要性の判断、優先交渉権者、設計者への資料作成等の指示、協議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地元及び関係行政機関との協議支援（資料作成、同行等）※ 	<ul style="list-style-type: none"> 地元及び関係行政機関との協議支援（資料作成、同行等）※
学識経験者への意見聴取	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者への意見聴取の必要性の判断、優先交渉権者、設計者への資料作成等の指示、意見聴取の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者への意見聴取の支援（資料作成、同行等）※ 	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者への意見聴取の支援（資料作成、同行等）※
設計の実施	<ul style="list-style-type: none"> 設計内容の確認 設計内容を踏まえた追加提案、検討の指示 	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案部分を含めた設計の確認・照査 設計の課題整理及び改善に向けた追加提案、資料作成、検討 施工計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 指示された技術提案内容の設計への反映 設計の課題整理及び改善に向けた追加提案、資料作成、検討 設計計算、設計図作成、数量計算等の実施 施工計画と設計の整合性確認
工事費用の管理	<ul style="list-style-type: none"> 設計の進捗に応じた優先交渉権者への見積り依頼 見積りの検証（見積り根拠の妥当性確認、積算基準との比較等） 全体工事費の確認 施工中の歩掛調査の必要性判断 	<ul style="list-style-type: none"> 見積り・見積り条件・根拠の作成 全体工事費の算定 	<ul style="list-style-type: none"> 見積り条件と設計の整合性確認 見積り、全体工事費の把握
事業工程の管理	<ul style="list-style-type: none"> 設計、価格等の交渉、工事等の工程を含めた全体事業工程の作成・管理 	<ul style="list-style-type: none"> 設計に基づく工事工程の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 工事工程と設計の整合性確認
三者間の協議	<ul style="list-style-type: none"> 打合せ・協議の開催準備 	<ul style="list-style-type: none"> 打合せ・協議への参加、必要資料作成 	<ul style="list-style-type: none"> 打合せ・協議への参加、必要資料作成

赤字: ガイドラインに新たに追加した内容

※: 発注者から指示があった場合に実施